



2025年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年12月15日

上場会社名 ナトコ株式会社
 コード番号 4627 URL <https://www.natoco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 納谷太一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 山本豊 TEL 0561-32-2285
 定時株主総会開催予定日 2026年1月27日 配当支払開始予定日 2026年1月28日
 有価証券報告書提出予定日 2026年1月26日¹
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年10月期の連結業績 (2024年11月1日～2025年10月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年10月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	22,275	7.3	1,398	13.4	1,509	9.6	1,137	19.0
	20,753	2.9	1,232	△1.7	1,377	1.2	955	0.5

(注) 包括利益 2025年10月期 1,232百万円 (0.2%) 2024年10月期 1,231百万円 (17.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年10月期	円 銭 150.62	円 銭 一	% 4.7	% 5.0	% 6.3
2024年10月期	126.60	一	4.1	4.7	5.9

(参考) 持分法投資損益 2025年10月期 一百万円 2024年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年10月期	百万円 31,026	百万円 24,584	% 78.7	円 銭 3,232.10
2024年10月期	29,829	23,572	79.0	3,121.47

(参考) 自己資本 2025年10月期 24,417百万円 2024年10月期 23,572百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年10月期	百万円 1,847	百万円 △211	百万円 △398	百万円 7,809
2024年10月期	1,592	△789	△413	6,550

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年10月期	円 銭 一	円 銭 25.00	円 銭 一	円 銭 26.00	円 銭 51.00	百万円 385	% 40.3	% 1.7
2025年10月期	一	26.00	一	29.00	55.00	415	36.5	1.7
2026年10月期(予想)	一	27.00	一	27.00	54.00		40.8	

3. 2026年10月期の連結業績予想 (2025年11月1日～2026年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
第2四半期(累計)	百万円 11,310	% 2.6	百万円 680	% 4.9	百万円 730	% 35.6	百万円 480	% 63.54
通期	23,000	3.3	1,450	3.7	1,550	2.7	1,000	△12.1

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 三丸化学株式会社、除外 一社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係の注記）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年10月期	8,144,400株	2024年10月期	8,144,400株
② 期末自己株式数	2025年10月期	589,675株	2024年10月期	592,619株
③ 期中平均株式数	2025年10月期	7,553,765株	2024年10月期	7,551,029株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4 「1. 経営成績等の概況 (4) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 次期の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(企業結合等関係の注記)	13
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	19
(重要な後発事象の注記)	19
4. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年11月1日～2025年10月31日)における世界経済は、ウクライナや中東情勢の長期化、中国経済の減速、米国の通商政策等の動向を受け、依然として先行き不透明な状況が続いております。

わが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加により緩やかな回復が続きましたが、不安定な国際情勢、原材料及びエネルギー価格の高止まり、物価の上昇等、経済に与える影響が引き続き懸念され、依然として予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、当社のミッション「ユニークな発想で新しい価値を創造する」を起点に、サステナビリティ方針と中期経営計画(2025～2027年度)を策定いたしました。このサステナビリティ方針と中期経営計画は、「I. 環境対応方針」、「II. 人的資本経営」、「III. 責任ある事業活動」の3つの柱から構成されます。これらの方針に基づく施策を着実に実行するとともに、M&A等の戦略投資、成長投資(DX投資・R&D投資・人的資本投資)、更新投資などに対し経営資源を効率的に配分することで、中長期的な事業価値向上に努めてまいります。また、本年6月30日には、三丸化学株式会社の議決権66%の株式を取得し子会社化いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は22,275百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益1,398百万円(前年同期比13.4%増)、経常利益1,509百万円(前年同期比9.6%増)、上記の子会社化による負ののれん発生益を101百万円計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は1,137百万円(前年同期比19.0%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 塗料事業

金属用塗料分野では、焼き付け塗料や遮熱塗料での新規案件の獲得や工作機械向けやポンベ向けの塗料の需要が増えたことで、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。建材用塗料分野では、主力ユーザーの国内向けの需要増や2024年7月1日付でD I Cグループから内装建材用塗料の販売事業を譲り受けたことにより、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。セグメント利益は、売上高の増加により前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、塗料事業における当連結会計年度の売上高は14,295百万円(前年同期比11.7%増)、セグメント利益は1,163百万円(前年同期比32.6%増)となりました。

② ファインケミカル事業

光学フィルム向けのコーティング剤は堅調であったものの、モビリティ(自動車関連)向けのコーティング剤の低迷により、売上高及びセグメント利益は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、ファインケミカル事業における当連結会計年度の売上高は2,484百万円(前年同期比7.3%減)、セグメント利益は536百万円(前年同期比17.7%減)となりました。

③ 蒸留事業

車両関係の生産低迷による需要減はあるものの、既存顧客の需要増や新規顧客の獲得、2025年6月30日付で三丸化学株式会社がナトコグループに加わったことにより、売上高及びセグメント利益は前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、蒸留事業における当連結会計年度の売上高は5,494百万円(前年同期比4.2%増)、セグメント利益は489百万円(前年同期比30.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は21,112百万円となり、前連結会計年度末に比べ378百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が557百万円、電子記録債権が110百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が125百万円、有価証券が600百万円、信託受益権が300百万円減少したことによるものであります。固定資産は9,914百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,575百万円増加いたしました。これは主に、土地が256百万円、長期預金が1,147百万円、投資有価証券が186百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は31,026百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,197百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は5,771百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が24百万円、未払金が31百万円、未払法人税等が30百万円、賞与引当金が38百万円増加したものの、その他流動負債が195百万円減少したことによるものであります。固定負債は670百万円となり、前連結会計年度末に比べ237百万円増加いたしました。これは主に、その他固定負債が191百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は6,441百万円となり、前連結会計年度末に比べ185百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の合計は24,584百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,012百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益を1,137百万円計上した一方で、配当金の支払392百万円があったこと、その他有価証券評価差額金が65百万円、為替換算調整勘定が21百万円、非支配株主持分が167百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は78.7%（前連結会計年度末は79.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,259百万円増加し、当連結会計年度末には7,809百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期は1,592百万円の収入に対し、前年同期比254百万円収入が増加し、1,847百万円の収入となりました。これは主に、売上債権の減少額の増加、役員退職慰労引当金の増加額の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期は789百万円の支出に対し、前年同期比577百万円支出が減少し、211百万円の支出となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期は413百万円の支出に対し、前年同期比15百万円支出が減少し、398百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年10月期	2022年10月期	2023年10月期	2024年10月期	2025年10月期
自己資本比率 (%)	78.4	78.3	78.9	79.0	78.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.3	41.0	36.8	35.3	38.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	600,145	596,953	318,722	6,382	1,901

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用してあります。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 次期の見通し

今後の我が国の経済は、米国の関税政策の影響を受けた外需の落ち込みの改善の他、高市政権の経済対策の効果も見込まれ、実質賃金の改善や堅調な設備投資等を支えに、緩やかな景気回復が期待されます。しかし米国のトランプ大統領の通商政策の行方、米中の貿易摩擦の再燃、地政学リスクの高まりなどの影響が懸念され、先行き不透明な状況が続くことが想定されます。当社を取り巻く事業環境としては、金属用塗料事業では、米中貿易摩擦の影響を受けつつも、昨今の物価高を受けた価格転嫁の進展、省コスト・高耐久製品への社会的ニーズの高まりを見込む他、建材用塗料事業においては、DIC事業譲受効果の発現、インクジェット等の省コスト商材の広がり、蒸留事業においては、リサイクル溶剤への堅調な需要推移の他、三丸化学の買収効果を見込んでおります。他方、ファインケミカル事業では、旧来商品は引き続き堅調に推移するものと見ておりますが、モビリティ用途での減収が見込まれ、新たな打ち手の効果発現には時間を要することもあり、厳しい事業環境を見込んでおります。

このような状況のもと、中期経営計画2年目にあたる次期の業績見通しにつきましては、売上高23,000百万円（当連結会計年度比3.3%増）、営業利益1,450百万円（当連結会計年度比3.7%増）、経常利益1,550百万円（当連結会計年度比2.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円（当連結会計年度比12.1%減）を見込んでおります。

また、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、2025年10月期の期末レート1CNY=21.67円、1USD=154.10円から大幅な変動はないものと見込んでおります。（2025年10月期における期中平均為替レートは、1CNY=20.77円、1USD=149.75円です。）

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,152,874	10,710,868
受取手形及び売掛金	5,548,638	5,423,360
電子記録債権	1,325,385	1,436,085
有価証券	1,600,000	1,000,000
商品及び製品	1,331,724	1,362,638
仕掛品	54,056	48,065
原材料及び貯蔵品	832,888	931,921
信託受益権	300,000	—
その他	351,595	206,583
貸倒引当金	△6,501	△7,126
流動資産合計	21,490,663	21,112,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,126,257	3,088,947
機械装置及び運搬具（純額）	1,369,910	1,367,569
土地	1,743,380	1,999,660
建設仮勘定	71,171	82,575
その他（純額）	288,555	312,364
有形固定資産合計	6,599,275	6,851,116
無形固定資産	371,563	338,447
投資その他の資産		
投資有価証券	523,074	709,191
繰延税金資産	34,585	49,629
長期預金	715,001	1,862,400
その他	95,999	103,736
貸倒引当金	△686	—
投資その他の資産合計	1,367,974	2,724,958
固定資産合計	8,338,813	9,914,522
資産合計	29,829,477	31,026,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,969,232	3,994,171
電子記録債務	75,797	87,572
未払金	631,908	662,957
未払法人税等	223,275	254,179
賞与引当金	265,104	303,122
役員賞与引当金	25,076	27,096
製品保証引当金	—	4,595
その他	632,594	437,376
流動負債合計	5,822,989	5,771,071
固定負債		
繰延税金負債	9,355	19,524
役員退職慰労引当金	96,467	117,679
退職給付に係る負債	65,652	79,761
その他	262,361	453,937
固定負債合計	433,835	670,901
負債合計	6,256,824	6,441,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	3,321,325	3,322,799
利益剰余金	17,555,996	18,301,003
自己株式	△509,168	△506,639
株主資本合計	21,994,492	22,743,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	245,487	310,614
為替換算調整勘定	1,310,089	1,331,896
退職給付に係る調整累計額	22,582	31,576
その他の包括利益累計額合計	1,578,159	1,674,086
非支配株主持分	—	167,355
純資産合計	23,572,652	24,584,945
負債純資産合計	29,829,477	31,026,918

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
売上高	20,753,062	22,275,001
売上原価	16,207,101	17,305,173
売上総利益	4,545,961	4,969,828
販売費及び一般管理費	3,313,638	3,571,774
営業利益	1,232,322	1,398,053
営業外収益		
受取利息	62,271	80,202
受取配当金	19,736	22,726
為替差益	52,224	—
その他	14,249	22,458
営業外収益合計	148,482	125,387
営業外費用		
支払利息	249	883
為替差損	—	7,124
その他	3,502	6,022
営業外費用合計	3,751	14,030
経常利益	1,377,052	1,509,411
特別利益		
固定資産売却益	2,745	6,280
補助金収入	7,897	—
保険解約返戻金	25,877	—
特許権等譲渡益	—	11,175
負ののれん発生益	—	101,211
特別利益合計	36,520	118,668
特別損失		
固定資産処分損	9,894	45,434
ゴルフ会員権評価損	—	8,636
特別損失合計	9,894	54,071
税金等調整前当期純利益	1,403,678	1,574,008
法人税、住民税及び事業税	431,385	454,840
法人税等調整額	16,316	△17,893
法人税等合計	447,702	436,946
当期純利益	955,975	1,137,061
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△714
親会社株主に帰属する当期純利益	955,975	1,137,776

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
当期純利益	955,975	1,137,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,401	65,126
為替換算調整勘定	192,743	21,806
退職給付に係る調整額	47,020	8,993
その他の包括利益合計	275,164	95,926
包括利益	1,231,140	1,232,988
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,231,140	1,233,703
非支配株主に係る包括利益	—	△714

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,626,340	3,319,917	17,015,295	△511,261	21,450,291
当期変動額					
剰余金の配当			△415,274		△415,274
親会社株主に帰属する当期純利益			955,975		955,975
自己株式の処分		1,407		2,092	3,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1,407	540,700	2,092	544,201
当期末残高	1,626,340	3,321,325	17,555,996	△509,168	21,994,492

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	210,086	1,117,345	△24,437	1,302,994	—	22,753,286
当期変動額						
剰余金の配当						△415,274
親会社株主に帰属する当期純利益						955,975
自己株式の処分						3,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,401	192,743	47,020	275,164	—	275,164
当期変動額合計	35,401	192,743	47,020	275,164	—	819,365
当期末残高	245,487	1,310,089	22,582	1,578,159	—	23,572,652

当連結会計年度（自 2024年11月1日 至 2025年10月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,626,340	3,321,325	17,555,996	△509,168	21,994,492
当期変動額					
剰余金の配当			△392,769		△392,769
親会社株主に帰属する当期純利益			1,137,776		1,137,776
自己株式の処分		1,474		2,529	4,003
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1,474	745,007	2,529	749,011
当期末残高	1,626,340	3,322,799	18,301,003	△506,639	22,743,503

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	245,487	1,310,089	22,582	1,578,159	—	23,572,652
当期変動額						
剰余金の配当						△392,769
親会社株主に帰属する当期純利益						1,137,776
自己株式の処分						4,003
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,126	21,806	8,993	95,926	167,355	263,282
当期変動額合計	65,126	21,806	8,993	95,926	167,355	1,012,293
当期末残高	310,614	1,331,896	31,576	1,674,086	167,355	24,584,945

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,403,678	1,574,008
減価償却費	798,353	720,261
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,069	△174
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△62,213	△34,073
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△86,261	13,196
受取利息及び受取配当金	△82,008	△102,929
支払利息	249	883
固定資産処分損益（△は益）	9,894	45,434
固定資産売却損益（△は益）	△2,745	△6,280
為替差損益（△は益）	△44,765	△13,845
売上債権の増減額（△は増加）	△224,627	125,621
棚卸資産の増減額（△は増加）	△11,466	△90,090
仕入債務の増減額（△は減少）	65,628	△2,660
補助金収入	△7,897	—
保険解約返戻金	△25,877	—
特許権等譲渡益	—	△11,175
負ののれん発生益	—	△101,211
ゴルフ会員権評価損	—	8,636
その他	113,928	36,958
小計	1,841,801	2,162,558
利息及び配当金の受取額	81,506	101,892
利息の支払額	△249	△971
特許権等譲渡による収入	—	11,175
法人税等の還付額	3,426	0
法人税等の支払額	△333,797	△427,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,592,688	1,847,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,907,590	△2,769,552
定期預金の払戻による収入	2,607,190	3,588,896
有価証券の取得による支出	△3,200,000	△1,500,000
有価証券の償還による収入	3,200,000	2,100,000
信託受益権の取得による支出	△3,100,000	△400,000
信託受益権の償還による収入	3,600,402	700,579
有形固定資産の取得による支出	△415,974	△580,261
有形固定資産の売却による収入	2,808	7,757
無形固定資産の取得による支出	△11,823	△32,154
長期預金の預入による支出	△636,001	△1,244,561
投資有価証券の取得による支出	△142	△125,230
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	20,000
差入保証金の差入による支出	△1,301	△1,133
差入保証金の回収による収入	1,561	1,161
補助金の受取額	7,897	—
保険積立金の解約による収入	63,439	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入	—	39,266
その他	△125	△16,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△789,659	△211,869

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△413, 324	△392, 612
その他の支出	—	△5, 685
財務活動によるキャッシュ・フロー	△413, 324	△398, 297
現金及び現金同等物に係る換算差額	57, 019	22, 533
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	446, 723	1, 259, 791
現金及び現金同等物の期首残高	6, 103, 351	6, 550, 074
現金及び現金同等物の期末残高	6, 550, 074	7, 809, 866

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(企業結合等関係の注記)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三丸化学株式会社

事業の内容 使用済有機溶剤の蒸留精製事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は2024年12月13日に開示した「中期経営計画（2025～2027年度）」に記載の通り、蒸留事業を塗料事業・ファインケミカル事業と並ぶ柱として位置付けております。また蒸留事業の成長シナリオとして、廃液集荷増強といった既存事業の延長線上にある施策の他、より付加価値を高めるため、”高純度リサイクル溶剤への取り組みを強化する”としております。

この点、三丸化学社は蒸留再生リサイクル事業を生業とし、電子機器製造工程で発生する廃液を原料とした高純度リサイクル溶剤の生産技術・設備の他、優秀な技術者を有しております。

また、東北地区でリサイクル溶剤生産を手掛ける当社100%子会社である有限会社アイシー産業（福島県本宮市）の生産余力に余裕がない中、三丸化学社の本社工場（宮城県柴田郡）は生産設備に増産余地を有する他、用地の空きスペースもあり、2社間の生産品目の最適化といった取組により、大きなシナジー効果を創出する事が可能であると判断いたしました。

(3) 企業結合日

2025年6月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

66%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年7月1日から2025年10月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	225,041千円
取得原価		225,041

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等	35,550千円
------------	----------

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

101,211千円

(2) 発生原因

企業結合時に受け入れた時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	428,197千円
固定資産	411,648
資産合計	839,845
流動負債	123,857
固定負債	221,663
負債合計	345,521

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及

ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「塗料事業」、「ファインケミカル事業」及び「蒸留事業」の3つを報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、合成樹脂塗料等の製造販売を行っております。「ファインケミカル事業」は、高機能性樹脂・樹脂素材用コート剤等の製造販売を行っております。「蒸留事業」は、再生溶剤等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	塗料事業	ファインケミ カル事業	蒸留事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,798,124	2,681,017	5,273,921	20,753,062	—	20,753,062
セグメント間の内部売上高又 は振替高	18,131	—	266,345	284,477	△284,477	—
計	12,816,255	2,681,017	5,540,266	21,037,539	△284,477	20,753,062
セグメント利益	877,935	651,729	374,591	1,904,256	△671,934	1,232,322
セグメント資産	13,107,782	2,656,441	3,721,097	19,485,322	10,344,154	29,829,477
その他の項目						
減価償却費	440,452	62,184	225,281	727,918	70,435	798,353
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	219,164	39,090	103,063	361,318	63,733	425,051

(注) 1. セグメント利益の調整額△671,934千円は、セグメント間取引消去△110千円、各報告セグメントに配分していらない全社費用△671,824千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年11月1日 至 2025年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	塗料事業	ファインケミカル事業	蒸留事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,295,418	2,484,809	5,494,773	22,275,001	—	22,275,001
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,443	—	270,382	288,825	△288,825	—
計	14,313,862	2,484,809	5,765,155	22,563,827	△288,825	22,275,001
セグメント利益	1,163,975	536,342	489,139	2,189,458	△791,404	1,398,053
セグメント資産	12,612,116	2,477,086	4,704,983	19,794,185	11,232,732	31,026,918
その他の項目						
減価償却費	409,096	66,773	174,688	650,558	69,702	720,261
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	338,870	45,759	124,419	509,048	45,640	554,689

(注) 1. セグメント利益の調整額△791,404千円は、セグメント間取引消去△416千円、各報告セグメントに分配していない全社費用△790,987千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
17,175,207	3,034,528	543,327	20,753,062

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	その他アジア	合計
5,387,214	1,029,645	182,416	6,599,275

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ニチハ株式会社	4,838,496	塗料事業・蒸留事業

当連結会計年度（自 2024年11月1日 至 2025年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
18,831,378	3,020,956	422,667	22,275,001

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	その他アジア	合計
5,741,671	942,611	166,833	6,851,116

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ニチハ株式会社	5,358,009	塗料事業・蒸留事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日）

当社は、2025年6月30日に三丸化学株式会社の株式を新たに取得し連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益101,211千円を特別利益に計上しております。当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報の注記)

前連結会計年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
1株当たり純資産額 3,121円47銭	1株当たり純資産額 3,232円10銭
1株当たり当期純利益金額 126円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 150円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,572,652	24,584,945
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	—	167,355
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(167,355)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	23,572,652	24,417,590
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,551,781	7,554,725

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	955,975	1,137,776
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	955,975	1,137,776
期中平均株式数(株)	7,551,029	7,553,765

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・退任予定取締役

取締役 水野 和義

③ 異動予定日

2026年1月27日

(2) その他

販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)	前年同期比(%)
塗料事業(千円)	14,295,418	11.7
金属用塗料(千円)	6,251,041	5.6
建材用塗料(千円)	7,633,686	13.3
その他(千円)	410,690	184.0
ファインケミカル事業(千円)	2,484,809	△7.3
蒸留事業(千円)	5,494,773	4.2
合計(千円)	22,275,001	7.3

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。